

発送日 15年11月21日 31
130296

異議申立書副本の送付通知

特許異議申立の番号

異議 2003-72422

(特許の番号)

(特許第3391347号)

起案日

平成15年11月10日

審判長 特許庁審判官

吉村 宅衛

特許権者

株式会社村田製作所 様

特許異議申立人の提出した異議申立書副本1通を送付します。

この異議申立書副本の送付に対して応答する必要はありません。別途、特許の取消の理由が通知されたときは、指定された期間内に意見書及び訂正請求書を提出することができます。

この通知に関するお問い合わせがございましたら、下記までご連絡下さい。

審判課第2担当 工藤 紀行

電話03(3581)1101 内線3640 ファクシミリ03(3580)8017



副

(11,700円)

特許異議申立書

平成15年9月29日

特許庁長官殿



1 特許異議の申立てに係る特許の表示

特許番号 特許第3391347号

請求項の表示 請求項1、請求項2、請求項3

2 特許異議申立人

住 所 〒240-0053 神奈川県横浜市保土ヶ谷区新井町38
3-56

氏 名 五十嵐 貴裕 



3 申立ての理由

(1) 申立ての理由の要約

特許法第 29 条の 2 (請求項 1, 2, 3) (特許法第 113 条第 2 号)

請求項	本件特許発明	証拠
1	<p>A. 压電基板と、 B. 前記压電基板上において弹性表面波の伝搬方向に沿って順に配置された第 1 ~ 第 3 の IDT を備えた縦結合共振子型弹性表面波フィルタが 2 段縦続接続されており、 C. 第 1 段の縦結合共振子型弹性表面波フィルタの第 2 の IDT の一端が不平衡信号端子に接続されており、 D. 第 2 段の縦結合共振子型弹性表面波フィルタの第 2 の IDT の一端及び他端が第 1, 第 2 の平衡信号端子に接続されており、 E. 第 1 段の縦結合共振子型弹性表面波フィルタの第 1 の IDT の一端と第 2 の縦結合共振子型弹性表面波フィルタの第 1 の IDT の一端とが第 1 の信号ラインにより、第 1 段の縦結合共振子型弹性表面波フィルタの第 3 の IDT の一端と第 2 段の縦結合共振子型弹性表面波フィルタの第 3 の IDT の一端とが第 2 の信号ラインによりそれぞれ接続されており、 F. 平衡 - 不平衡変換機能を有する縦結合共振子型弹性表面波フィルタにおいて、前記第 1 の信号ラインを伝搬する電気信号と、前記第 2 の信号ラインを伝搬する電気信号とが逆位相であることを特徴とする、縦結合共振子型弹性表面波フィルタ。</p> <p>作用効果：平衡 - 不平衡変換機能を有する縦結合共振子型弹性表面波フィルタにおいて、振幅平衡度や位相平衡度などの平衡度を改善する。</p>	<p>甲第 1 号証:PCT 国際公開公報 (WO01/13514A1) A…第 1 頁 11 行乃至 14 行 表面波フィルタを、変換器及び共振器など構造要素が压電基板の表面に配置されている電気機械式フィルタのことと定義している。 B…図 3 トラック 10 及び 110 上において弹性表面波の伝搬方向に沿って順に配置された第 1 ~ 第 3 の IDT を備えた縦結合共振子型弹性表面波フィルタが 2 段縦続接続されている。 C…図 3 IDT 11 の IN (unbal.) が不平衡信号端子である。 D…図 3 IDT 111 の 2 つの OUT bal. が第 1, 第 2 の平衡信号端子である。 E…図 3 IDT 21 の一端と IDT 121 の一端が第 1 の信号ラインにより、IDT 22 の一端と IDT 122 の一端が第 2 の信号ラインによりそれぞれ接続されている。 F…第 4 頁 6 行乃至 8 行及び図 3 図 3 のフィルタは、2 つのトラック 10 と 110 との間の結合が逆相で行われるように構成されている。</p> <p>作用効果：第 2 頁 30 行乃至 33 行に不平衡または平衡の入力する信号において、関連するフィルタの出力信号の平衡性をさらに改善すると記載されている。</p>

2	<p>A. ~C.</p> <p>G. 第2の縦結合共振子型弾性表面波フィルタの第2のIDTの一端が二分割されてそれぞれ第1, 第2の平衡信号端子に接続されており、</p> <p>E. 及びF.</p>	<p>A. ~C. 請求項1と同じ</p> <p>G…第4頁14行乃至17行及び図2A 図2Aには、図2の実施例の変形が示され、その特徴は、(第1の)出力側と示された2つの変換器区分111₁および111₂からなることである。</p> <p>E. 及びF. 請求項1と同じ</p>
3	<p>H. 前記第2のIDTの電極指の本数が、第1段及び第2段の縦結合共振子型弾性表面波フィルタの少なくとも一方で偶数本であることを特徴とする、請求項1または2に記載の縦結合共振子型弾性表面波フィルタ。</p>	<p>H…第3頁29行乃至31行、図2A 及び図3 変換器111および111が偶数個の電極フィンガーを有している。 図2AのIDT111及び111の電極指は8本、図3のIDT111及び111の電極指は4本でそれぞれ偶数本である。</p>
理由の要点		<p>(請求項1) 甲第1号証は、A. 圧電基板を用いる点、B. 第1～第3のIDTが2段縦続接続されている点、C. 第1段のフィルタの第2のIDTの一端が不平衡信号端子に接続されている点、D. 第2段のフィルタの第2のIDTの一端及び他端が第1, 第2の平衡信号端子に接続されている点、E. 第1段のフィルタの第1のIDTの一端と第2段のフィルタの第1のIDTの一端とが第1の信号ラインにより、第1段のフィルタの第3のIDTの一端と第2段のフィルタの第3のIDTの一端とが第2の信号ラインによりそれぞれ接続されている点、F. 第1の信号ラインを伝搬する電気信号と第2の信号ラインを伝搬する電気信号とが逆位相である点を示している。 従って、請求項1の構成要件の全てが甲第1号証に示されている。</p> <p>(請求項2) 甲第1号証は、第2段のフィルタの第2のIDTの一端が二分割され、それぞれ第1、第2の平衡信号端子に接続されている構成を示している。請求項2に係る発明の特徴要件Gも甲第1号証に示されている。</p> <p>(請求項3) 甲第1号証は、第2のIDTの電極指の本数が、第1段及び第2段のフィルタの少なくとも一方で偶数本である点を示している。請求項3に係る発明の特徴要件Hも甲第1号証に示されている。 さらに、請求項1乃至3に係る発明の作用効果についても、同じ作用効果が甲第1号証に記載されている。 よって、請求項1乃至3に係る発明と同一の発明が、甲第1号証に示されている。 さらに、甲第1号証に係る特許出願は、特許法第29条第2項の本件特許の出願日前の他の特許出願である。</p>

(2) 手続きの経緯

出願日：平成13年4月19日(2000. 4. 19)

優先権主張日：平成12年6月26日(2000. 6. 26)

登録日：平成15年1月24日(特許第3391347号)

公報発行日：平成15年3月31日

(3) 申立の根拠

請求項 1、2 及び 3

条文 特許法第 29 条の 2 (特許法第 113 条第 2 号)

証拠 甲第 1 号証乃至甲第 4 号証

(4) 具体的理由

I. 請求項 1、2 及び 3 に係る発明(以下、本件特許発明といふ)：

1). 本件特許発明は、特許査定時の明細書(本件特許明細書といふ)の請求項 1、2 及び 3 に記載されたとおりであり、構成要件を分説すると次のようである。

【請求項 1】に係る発明：

- A. 圧電基板と、
- B. 前記圧電基板上において弾性表面波の伝搬方向に沿って順に配置された第 1 ～第 3 の IDT を備えた縦結合共振子型弾性表面波フィルタが 2 段縦続接続されており、
- C. 第 1 段の縦結合共振子型弾性表面波フィルタの第 2 の IDT の一端が不平衡信号端子に接続されており、
- D. 第 2 段の縦結合共振子型弾性表面波フィルタの第 2 の IDT の一端及び他端が第 1、第 2 の平衡信号端子に接続されており、
- E. 第 1 段の縦結合共振子型弾性表面波フィルタの第 1 の IDT の一端と第 2 の縦結合共振子型弾性表面波フィルタの第 1 の IDT の一端とが第 1 の信号ラインにより、第 1 段の縦結合共振子型弾性表面波フィルタの第 3 の IDT の一端と第 2 段の縦結合共振子型弾性表面波フィルタの第 3 の IDT の一端とが第 2 の信号ラインによりそれぞれ接続されており、
- F. 平衡一不平衡変換機能を有する縦結合共振子型弾性表面波フィルタにおいて、前記第 1 の信号ラインを伝搬する電気信号と、前記第 2 の信号ラインを伝搬する電気信号とが逆位相であることを特徴とする、縦結合共振子型弾性表面波フィルタ。

【請求項 2】に係る発明：

- A. 圧電基板と、
- B. 前記圧電基板上において弾性表面波の伝搬方向に沿って順に配置された第1～第3のIDTとを備えた縦結合共振子型弾性表面波フィルタが2段縦続接続されており、
- C. 第1段の縦結合共振子型弾性表面波フィルタの第2のIDTの一端が不平衡信号端子に接続されており、
- G. 第2の縦結合共振子型弾性表面波フィルタの第2のIDTの一端が二分割されてそれぞれ第1，第2の平衡信号端子に接続されており、
- E. 第1段の縦結合共振子型弾性表面波フィルタの第1のIDTの一端と第2の縦結合共振子型弾性表面波フィルタの第1のIDTの一端とが第1の信号ラインにより、第1段の縦結合共振子型弾性表面波フィルタの第3のIDTの一端と第2段の縦結合共振子型弾性表面波フィルタの第3のIDTの一端とが第2の信号ラインによりそれぞれ接続されており、
- F. 平衡－不平衡変換機能を有する縦結合共振子型弾性表面波フィルタにおいて、前記第1の信号ラインを伝搬する電気信号と、前記第2の信号ラインを伝搬する電気信号とが逆位相であることを特徴とする、縦結合共振子型弾性表面波フィルタ。

【請求項3】に係る発明：

- H. 前記第2のIDTの電極指の本数が、第1段及び第2段の縦結合共振子型弾性表面波フィルタの少なくとも一方で偶数本であることを特徴とする、請求項1または2に記載の縦結合共振子型弾性表面波フィルタ。
- 2). 本件特許発明は、上記に分説された構成要件により平衡－不平衡変換機能を有する縦結合共振子型弾性表面波フィルタにおいて、振幅平衡度や位相平衡度などの平衡度を改善するという作用・効果を奏するものである（本件特許明細書の記載【0009】【0070】）。

II. 証拠の説明

- 1). 甲第1号証（PCT出願国際公開公報WO01/13514 A1）及び、甲

第2号証(甲第1号証の部分訳) :

甲第1号証は、2000年7月26日の国際出願日を有するPCT出願の国際公開公報であり、甲第2号証は甲第1号証の部分訳である。甲第1号証には、本件特許発明との関係において、次のような開示がある。

- a. 「このような表面波フィルタとは、変換器及び共振器など構造要素が圧電基板の表面に配置されている電気機械式フィルタのことである。」(甲第1号証第1頁1行乃至14行、甲第2号証の①)と記載されている。
- b. また、特許発明の目的として、「本発明の課題は、不平衡または平衡の入力信号において、関連するフィルタの出力信号の平衡性をさらに改善することである。」(甲第1号証第2頁30行乃至33行、甲第2号証の②)と記載されている。
- c. FIG 2, 3 (図2、図3)に関し、「すなわち変換器11および111がここでも偶数個の電極フィンガーだけを有する点で異なっていることである。」(甲第1号証第3頁29行乃至31行、甲第2号証の③)と記載されている。
- d. 甲第1号証のFIG 3 (図3)には、トラック10及び110上において弹性表面波の伝搬方向に沿って順に配置された第1～第3のIDT (IDT21, 11, 22及びIDT121, 111, 122)をそれぞれ備えた縦結合共振子型弹性表面波フィルタが2段縦続接続されている例が示されている。
- e. さらに、図3に示される、2段縦続接続された縦結合共振子型弹性表面波フィルタのIDT11の入力端子INが不平衡信号端子(unbal.)であり、IDT111の2つの出力端子OUTbal.が第1, 第2の平衡信号端子である。図3において、更にIDT21の一端とIDT121の一端が第1の信号ラインにより、IDT22の一端とIDT122の一端が第2の信号ラインによりそれ接続されている。
- f. そして、「図3のフィルタは、2つのトラック10と110との間の結合が逆相で行われるように構成されている。」(甲第1号証第4頁6行乃至8行、甲第2号証の④)と記載されている。
- g. また、「図2Aには、図2の実施例の変形が示されている。この変形実施例の特徴は、(第1の)出力側と示された変換器111が、電気的に直列接続された2つ

の変換器区分 1 1 1₁ および 1 1 1₂ からなることである。」（甲第 1 号証第 4 頁 14 行乃至 17 行、甲第 2 号証の⑤）と記載されている。

図 2 Aにおいて、IDT 111 が IDT 111₁ 及び 111₂ に 2 分割され、それぞれ第 1, 第 2 の平衡信号端子に接続されている図が記載されている。さらに、図 2 Aには、IDT 11 及び 111 の電極指が 8 本で偶数本である構成が記載され、図 3 には、IDT 11 及び 111 の電極指が 4 本で偶数本である構成が記載されている。

2). 甲第 3 号証（ドイツ特許公開公報 DE 19938748 A1）：

甲第 3 号証は、甲第 1 号証の PCT 出願においてパリ条約に基づく優先権主張された先のドイツ特許出願（出願日 1999 年 8 月 22 日：出願番号 19938748.6）の公開公報である。

上記の甲第 1 号証における記載 a ~ g に対応して、甲第 3 号証には、これらの全てが対応して記載されている。対応関係を示すと次のようである。

- a. に関して、甲第 3 号証第 1 欄 8 行乃至 11 行に同じ記載がある。
- b. に関して、甲第 3 号証第 1 欄 59 行乃至 62 行に同じ記載がある。
- c. に関して、甲第 3 号証第 2 欄 23 行乃至 25 行に同じ記載がある。
- d. に関して、甲第 3 号証の図 3 とが同じ記載である。
- e. に関して、「2 段縦続接続された縦結合共振子型弹性表面波フィルタの IDT 1 の入力端子 IN が不平衡信号端子（unbal.）であり、IDT 111 の 2 つの出力端子 OUT bal. が第 1, 第 2 の平衡信号端子である」ことが甲第 3 号証の図 3 に示されている。

さらに、図 3において、IDT 21 の一端と IDT 121 の一端が第 1 の信号ラインにより、IDT 22 の一端と IDT 122 の一端が第 2 の信号ラインによりそれぞれ接続されている。」ことが示されている。

- f. に関して、甲第 3 号証第 2 欄 38 行乃至 40 行に同じ記載がある。
- g. に関して、甲第 3 号証第 2 欄 45 行乃至 48 行に同じ記載がある。

3). 甲第 4 号証（特表 2003-507917 号公報）：

甲第 4 号証は、甲第 1 号証の PCT 出願の日本国移行時の翻訳文に係る再公表

公報である。

上記の甲第1号証における記載a～gに対応して、甲第4号証には、これらの全てが対応して記載されている。対応関係を示すと次のようである。

- a. に関して、甲第4号証の欄【0001】4行乃至6行に同じ記載がある。
- b. に関して、甲第4号証の欄【0007】に同じ記載がある。
- c. に関して、甲第4号証の欄【0012】3行乃至4行に同じ記載がある。
- d. に関して、甲第4号証の図3とが同じ記載である。
- e. に関して、「2段縦続接続された縦結合共振子型弹性表面波フィルタのIDT1の入力端子INが不平衡信号端子(unba1.)であり、IDT111の2つの出力端子OUTba1.が第1, 第2の平衡信号端子である」ことが甲第4号証の図3に示されている。

さらに、図3において、「IDT21の一端とIDT121の一端が第1の信号ラインにより、IDT22の一端とIDT122の一端が第2の信号ラインによりそれぞれ接続されている。」ことが示されている。

- f. に関して、甲第4号証の欄【0012】13行乃至14行に同じ記載がある。
- g. に関して、甲第4号証の欄【0013】1行乃至3行に同じ記載がある。

III. 本件特許発明と証拠の対比

1). 特許法第29条の2は、「特許出願に係る発明が、当該特許出願の日前の他の特許出願であって、出願公開がされたものの願書に最初に添付した明細書、特許請求の範囲又は図面に記載された発明（その発明をした者が、当該特許出願に係る発明の発明者と同一である者である場合におけるその発明を除く。）と同一であるときは、その発明については特許を受けることができない。ただし、当該特許出願の時にその出願人と当該他の出願人とが、同一の者であるときは、この限りでない。」旨を規定する。

i)かかる規定の要件において、「当該特許出願の日」は、本件特許の出願時において、先の特許出願（出願日：平成12年6月26日）に基づく優先権を主張している。したがって、本件特許発明が当該先の特許出願の願書に添付した明細書、

特許請求の範囲又は図面に記載された発明であるときは、当該先の特許出願の日が該当する（特許法第41条第2項）。

ii) 一方、甲第1号証にかかるPCT出願は、特許法第184条の3第1項の規定により、その国際出願日（平成12年7月26日）にされた特許出願とみなされている（甲第4号証参照）。

さらに、当該PCT出願は、パリ条約第4条Dに基づく先のドイツ国特許出願（出願日：平成11（1999）年8月16日）に基づく優先権を主張している。したがって、前記の国際出願日にされた特許出願とみなされた甲第1号証にかかるPCT出願は、上記の特許法第29条の2の規定の適用において、本件特許の特許出願日前の他の特許出願に該当する。

この際、上記の特許法第29条の2の規定における「出願公開」が、「国際公開」と読み替えられる（特許法第184条の13）。

2). したがって、以下に本件特許発明と、甲第1号証の記載の内容とを対比する。

(i) 【請求項1】に係る発明について：

分説要件A：

甲第1号証第1頁11行乃至14行において、「このような表面波フィルタとは、変換器および共振器など構造要素が圧電基板の表面に配されている電気機械式フィルタのことである」と記載されている。この記載により分説要件Aの「圧電基板」は、甲第1号証に明確に示されている。

分説要件B：

甲第1号証の図3に、それぞれトラック10及び110上において弾性表面波の伝搬方向に沿って順に配置された第1～第3のIDT（IDT21, 11, 22及びIDT121, 111, 122）を備えた縦結合共振子型弾性表面波フィルタが2段縦続接続されている構成が示されている。

この構成は、分説要件B「前記圧電基板上において弾性表面波の伝搬方向に沿って順に配置された第1～第3のIDTとを備えた縦結合共振子型弾性表面波フィルタが2段縦続接続されており、」に対応する。

分説要件C：

さらに、甲第1号証の図3に、IDT11のIN(unbal.)が不平衡信号端子であることが記載されている。これは、分説要件C「第1段の縦結合共振子型弹性表面波フィルタの第2のIDTの一端が不平衡信号端子に接続されており」に対応する。

分説要件D：

また、甲第1号証の図3に、IDT111の2つのOUTbal.が第1、第2の平衡信号端子であることが記載されている。この構成は、分説要件D「第2段の縦結合共振子型弹性表面波フィルタの第2のIDTの一端及び他端が第1、第2の平衡信号端子に接続されており、」に対応する。

分説要件E：

さらにまた、甲第1号証の図3に、IDT21の一端とIDT121の一端が第1の信号ラインにより、IDT22の一端とIDT122の一端が第2の信号ラインによりそれぞれ接続されていることが記載されている。

かかる記載は、分説要件E「第1段の縦結合共振子型弹性表面波フィルタの第1のIDTの一端と第2の縦結合共振子型弹性表面波フィルタの第1のIDTの一端とが第1の信号ラインにより、第1段の縦結合共振子型弹性表面波フィルタの第3のIDTの一端と第2段の縦結合共振子型弹性表面波フィルタの第3のIDTの一端とが第2の信号ラインによりそれぞれ接続されており」に対応する構成を示している。

分説要件F：

甲第1号証の第4頁6行乃至8行に「図3のフィルタは、2つのトラック10と110との間の結合が逆相で行われるように構成されている。」と記載されている。したがって、この記載は、分説要件F「平衡一不平衡変換機能を有する縦結合共振子型弹性表面波フィルタにおいて、前記第1の信号ラインを伝搬する電気信号と、前記第2の信号ラインを伝搬する電気信号とが逆位相であることを特徴とする、縦結合共振子型弹性表面波フィルタ」を示している。

作用効果：

甲第1号証の第2頁30行乃至33行に「不平衡または平衡の入力する信号に

おいて、関連するフィルタの出力信号の平衡性をさらに改善する。」と記載されている。したがって、本件特許発明と同じ作用効果を示している。

(ii) 【請求項 2】に係る発明について：

分説要件 A～C、E 及び F については、請求項 1 におけると同様であり、上記 (i) のとおりである。

分説要件 G：

甲第 1 号証の第 4 頁 14 行乃至 17 行に「図 2A には、図の実施例の変形が示されている。この変形実施例の特徴は、(第 1 の) 出力側と示された変換器 111 が、電気的に直列接続された 2 つの変換器区分 111₁ および 111₂ からなることである。」と記載されている。さらに、図 2A に、IDT 111 が二分割されて IDT 111₁ 及び 111₂ とされ、それぞれ第 1、第 2 の平衡信号端子に接続されていることが図示されている。

したがって、かかる甲第 1 号証に記載の構成は、分説要件 G 「第 2 の縦結合共振子型弹性表面波フィルタの第 2 の IDT の一端が二分割されてそれぞれ第 1、第 2 の平衡信号端子に接続されており、」を示すものである。

(iii) 【請求項 3】に係る発明について：

分説要件 H：

甲第 1 号証の第 3 頁 29 行乃至 31 行に「すなわち変換器 11 および 111 がここでも偶数個の電極フィンガーだけを有する点で異なっていることである。」と記載され、図 2A に、IDT 11 及び 111 の電極指がそれぞれ 8 本で偶数本、図 3 に、IDT 11 及び 111 の電極指がそれぞれ 4 本で偶数本であることが図示されている。

したがって、かかる構成は、分説要件 H 「前記第 2 の IDT の電極指の本数が、第 1 段及び第 2 段の縦結合共振子型弹性表面波フィルタの少なくとも一方で偶数本であることを特徴とする、請求項 1 または 2 に記載の縦結合共振子型弹性表面波フィルタ。」を示している。

3). したがって、請求項 1、2 及び 3 に係る発明は、甲第 1 号証に記載される発明と構成及び作用効果が同じであり、同一の発明である。

さらに、甲第1号証に係る特許出願の出願人および、甲第1号証に係る発明の発明者と、本特許の出願人及び発明者とはいずれも異なるものである。

IV. 結言

よって、請求項1、2及び3に係る本件特許発明は、本特許の出願日より前に出願された他の特許出願である甲第1号証に記載された発明と同一のものであるから、特許法第29条の2項の規定により特許を受けることができないものであり、特許法第113条第2号の規定により取り消されるべきものである。

4 証拠方法

- (1) 甲第1号証：PCT出願国際公開公報WO01/13514
- (2) 甲第2号証：甲第1号証の部分訳
- (3) 甲第3号証：ドイツ特許公開公報DE19938748 A1
- (3) 甲第4号証：特表2003-507917号公報

5 添付書類又は添付物件の目録

- (1) 特許異議申立書 副本2通
- (2) 甲第1号証（写し） 正本1通及び副本2通
- (3) 甲第2号証（写し） 正本1通及び副本2通
- (4) 甲第3号証（写し） 正本1通及び副本2通
- (5) 甲第4号証（写し） 正本1通及び副本2通

以上